

沖縄における成人期・中・高齢期の単身生活困窮者の生活史**—インタビュー調査から見た社会的孤立—**

長野大学 高木 博史 (5480)

キーワード：生活困窮、社会的孤立、サロン活動

1. 研究目的

発表者は、沖縄県において生活困窮者支援のNPO団体に共同代表として関わってきたが、相談に訪れる者の中には単身で成人期、中・高齢期を迎えている者も少なくない。沖縄県は、わが国で一番、失業率も高く成人期、中・高齢期の生活の安定という観点から見た場合、その厳しさは深刻な問題となっている。そうした中で、発表者が運営に携わるNPOに相談に訪れる成人期・中・高齢期の者のほとんどが生活困窮を抱えていると実態が存在する。こうした、生活困窮を抱えた中高齢期の人々は、地域とのつながりが希薄であったり、必ずしも十分かつ適切な福祉的サービスとつながっていなかったりするケースも多く、社会的孤立という状況、あるいはそれに近い状況となっている場合も少なくない。

本研究は、こうした社会的孤立の実態について、なぜ現在の状況に至っているのかという経緯＝生活史を中心に聞き取ることを目的にインタビュー調査を行い、それを分析することにより、その背景となっている要因を明らかにし、具体的な改善・解決策を提示することを目的とする。また、中・高齢期における人々が、どのような時代背景ともに人生を歩んできたのかということ明らかにしていくことで、その社会的背景や構造を理解することが生活困窮者支援のあり方にどのような影響を与えていくのかということ考察することも目的のひとつである。

2. 研究の視点および方法

本研究は、基礎資料データを得るためにインタビュー調査を行った。インタビューは発表者が運営に携わるNPO法人いっぽいっぽの会及び「貧困の連鎖」の解消を目指したトヨタ財団助成プログラム「貧困の連鎖を解消する「現代の寺子屋」プロジェクト」に関わった18歳未満の子どもを含めて32名に聞き取りを行った。

それぞれの生活史より中・高齢期における社会的孤立の状況を把握及び顕在化させることを大きな目的としており、性別や年齢といった基本的属性、健康状態や病歴、NPOや各種諸機関へつながる前やそれまでの経緯、つながった後の暮らしの実態、学歴・仕事歴、住宅歴、家族歴、あるいは、生活保護などの各種サービスの利用状況、NPOによるとりくみのひとつである「サロン」への参加状況などから社会的孤立状況の改善・解決へ向けての方向性について分析を行った。

本調査自体は「貧困の構造」や「貧困の連鎖」の実態を明らかにすることを目的としているため多様な年齢層に渡っているが、この中で、成人期・中・高齢期の者8名を抽出し分析の対象とした。インタビュー調査の方法は、基本的に2名の調査員が半構造化面接を行う方式を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮としては、聞き取り調査を行う前に、対象者に本調査研究の趣旨を説明し、個人情報特定されない形での処理を実施した後に研究会等での事例検討、調査報告書の作成、研究会・学会等における研究成果の発表、学術雑誌等における研究成果の発表以外には用いないこと明記した同意書を対象者とともに確認した上で署名を行っていただいている。

4. 研究結果

インタビュー調査の結果から、景気に左右されやすい不安定就労（とくに建設業）を繰り返していたり、沖縄県外（内地）への出稼ぎへいつている例が見られた。そして、病気等をきっかけに就職活動がうまくいなくなったり、その間に高齢化することでさらに就労が困難になるというプロセスをたどることで生活困窮に陥ってしまうことが明らかになった。また、不安定就労がゆえにいわゆる社会保険や社会保障サービスとの関わりも不安定であり、継続的・安定的な収入が得られていなかったために借金等を繰り返し社会的孤立・排除状態になっていたりすることも少なくなかった。一方で、NPO等とつながることによってNPOが行う支援を受けたり、取り組みに参加することで精神的な安定を得ることでホームレス状態やそれに近い状態にあった者の生活が画期的に改善された例も見られた。

5. 考察

成人期に達して単身である場合、生活困窮に陥ってしまうことで社会的孤立を生じやすいことが生活史の分析より改めて明らかになった。とくに、建設業を中心とする不安定就労、出稼ぎ労働の生活史からは、安定的な収入が継続的に得られる産業が育ちにくかった沖縄の社会構造や本土における季節労働者の厳しい実態といった問題に人生を翻弄された姿を見ることができる。また、生活困窮が慢性化し極限状態になるまで相談機関につながれない例も見られるが、その背景には既存のサービスだけでは自らにもっともふさわしいと思えるサービスの存在が不足していることも一つの要因であろう。こうした実態の改善・解決の具体的な方法の一つとして、専門的な支援スタッフに日常的に「相談できる場所」を兼ねたサロン活動の重要性が示唆された。一方で、その「サロン活動」とは、一般的な高齢者や障害者のデイサービスという形態のよう何か定型のプログラムによって構成されているものではなく、目的を持たずに「集まる」、「話す」、そして「安心できる」ということを通じ、お互いの立場を確認したり、孤立感の解消に大きな役割を果たしていることが明らかになった。こうした結果からは、生活困窮者に対する「居場所」の確保の重要性が明らかになってくるが社会的にはこうした場所はそれほど多くはないために今後どのような形で整備していくことができるのかということも大きな課題となっている。

※ 本研究における調査は公益財団法人トヨタ財団より 2 年間に渡り助成を受けた「貧困の連鎖を解消する『現代の寺子屋』プロジェクト」の一環として行われ、特定非営利活動法人いっぽいっぽの会、立命館大学大学院石倉研究室の協力を経て行われたものであることを付記する。